

参考図表: Guide to the Markets 2020年1-3月期版33ページ

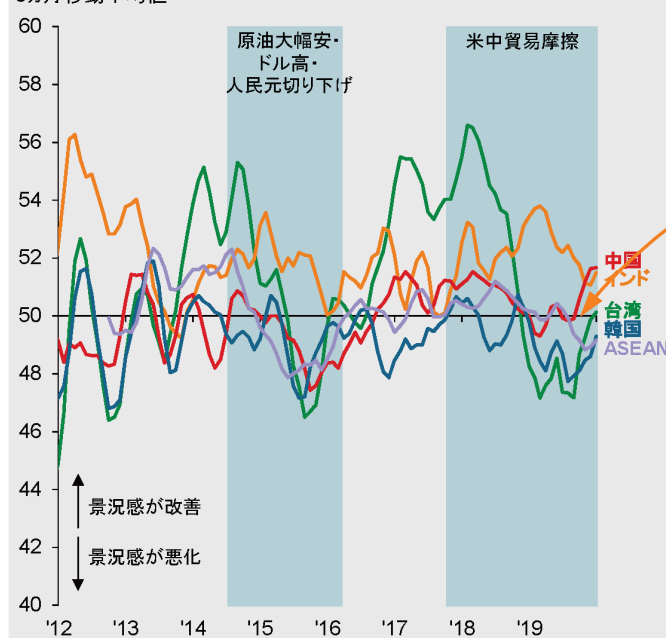
新興国: 企業の景況感

GTM - Japan | 33

グローバル経済

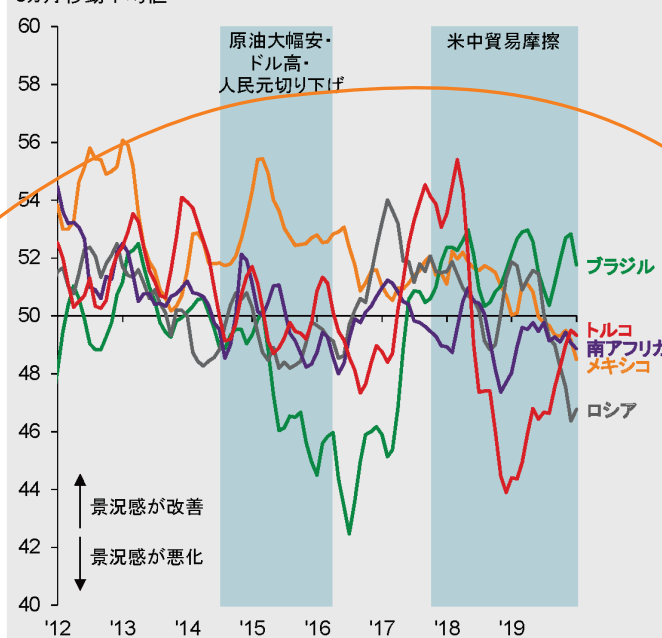
アジアの製造業景況感 (PMI、購買担当者景気指数)

3か月移動平均値



新興国(除くアジア)の製造業景況感 (PMI、購買担当者景気指数)

3か月移動平均値



出所: (左)IHS Markit, 財新、日本経済新聞社、Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
 (右)IHS Markit, Standard Bank, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
 注: 「PMI」は、50を超える場合、過半の企業が「自社の事業は前月に比べて拡大」と回答していることを示し、反対に50を下回る場合には、過半の企業が「自社の事業は前月に比べて縮小」と回答していることを示す。
 データは2020年1月6日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- 先週以降、中国で発生した新型肺炎への懸念から、世界株安が生じています(次頁参照)。株にやや割高感があったことも、株価の下落を大きくしています。
- 短期的には下落が続く可能性: 現時点では、新型肺炎の広がりが止まった様子は見られず、先週見送られた世界保健機関(WHO)による「緊急事態宣言」がこれから出る可能性もあり、まだ「悪材料が出尽くした」とは言えないでしょう。
- 但し中期的な景気回復期待は残る: 新型肺炎により、一時的に中国・アジアの消費が弱含む可能性がある一方、世界的な金融緩和や米中貿易摩擦の緩和がもたらす好影響は、中期的に続くと考えています。また、足元の決算では、半導体を中心に持ち直しが確認されており、これはアジアの製造業の生産・輸出の強い追い風となるでしょう。
- 分散投資を継続: 年明け以降、中東問題や新型肺炎などの短期的なリスク要因が出てきています。但し、中期的な景気回復期待が残る環境下では、国債などの安全資産のみならず、株式への投資も継続したいところです。

2003年のSARS(重症急性呼吸器症候群)と、今回の新型肺炎の状況比較

- ✓ **中国経済の影響の違い:** 2003年と比べると、中国経済の規模が拡大している点が不安材料です。中間層の増加も影響し、中国人観光客が外国で消費する規模も拡大していることを考慮すれば、日本など外国に与える悪影響も大きくなる可能性があります。
- ✓ **政治・経済環境の違い:** 当時は株価の下落が続きましたが、これは2002年後半から製造業の景況感が低下し、イラク戦争への懸念も高まる中で、SARSが発生したことが背景にあります。今回は、米・イランの武力衝突は一旦回避され、景況感は回復基調です。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

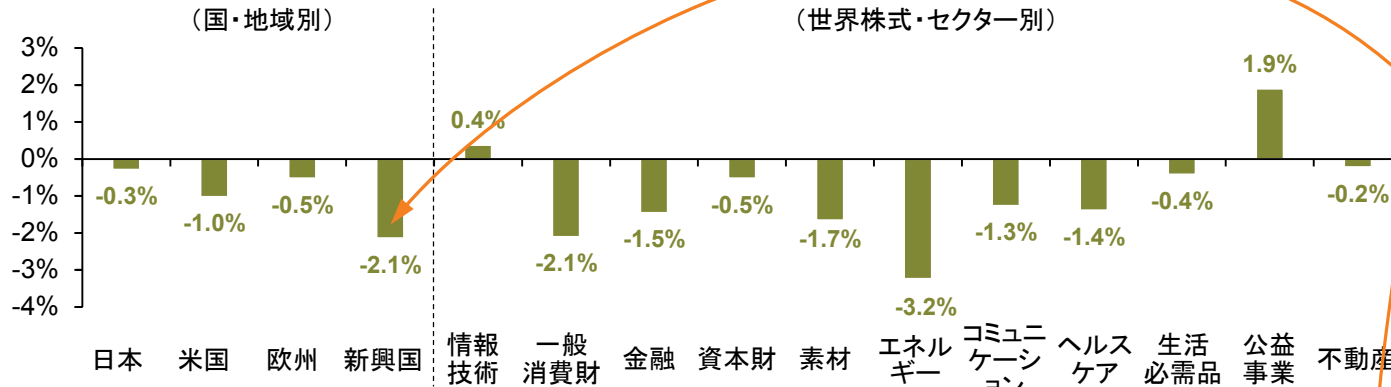
www.jpmorganasset.co.jp/guide



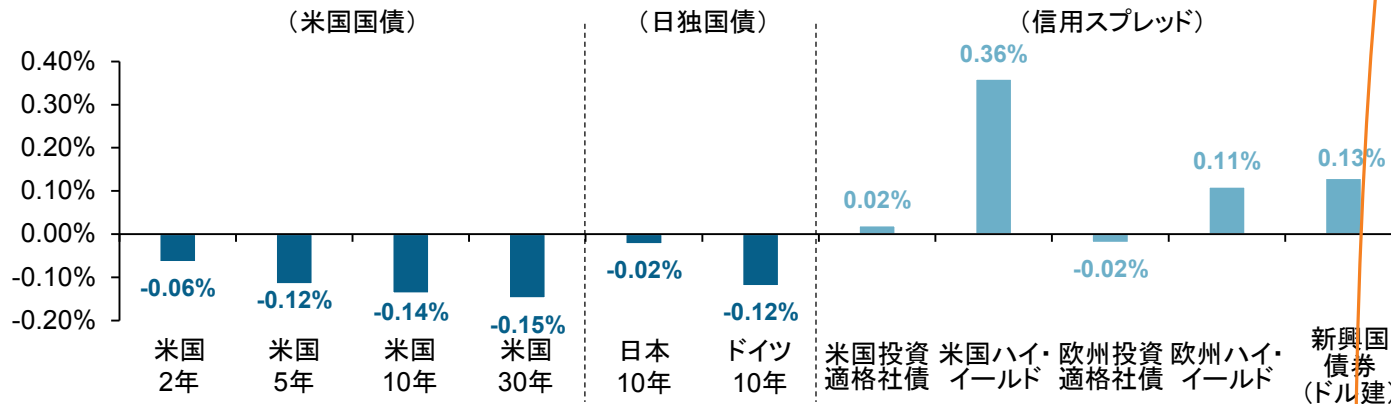
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#117 | January 27, 2020

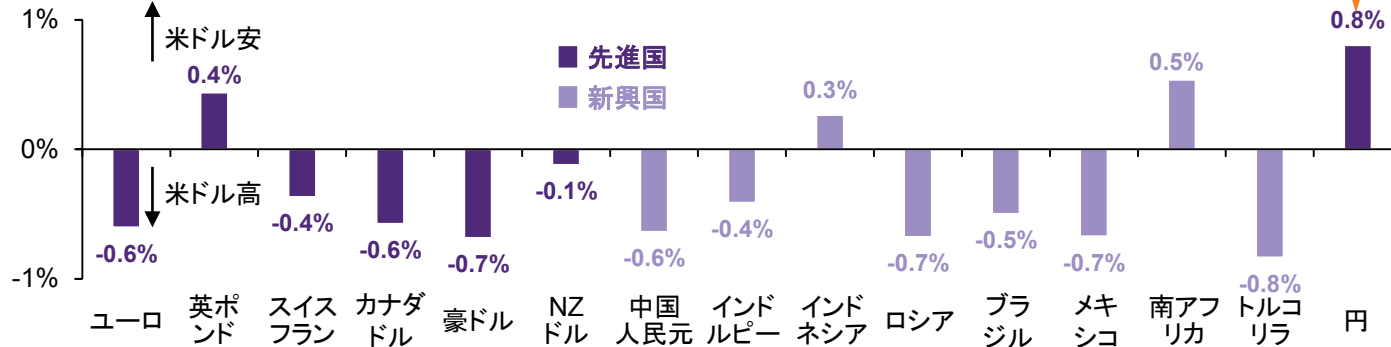
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

新型肺炎への懸念から、株安・金利低下・ドル高&円高のリスクオフ。

- 株式市場は、好決算の情報技術セクターやディフェンシブな公益事業セクター以外は下落。特に新興国株式が売られた。リスクオフムードで、金利が低下する中、円高も進行。
- 新型コロナウイルスによる肺炎：中国で発生した新型肺炎は、中国での感染件数や死者数が増加する中、北米や日本、シンガポール、フランスなどでも感染者が確認された。中国国内の消費に加えて、中国人観光客による中国外での消費にも悪影響が及ぶとの見方が広がった。
- 国際通貨基金(IMF)の世界経済見通し：2020年に世界の経済成長率は3.3%に上向くと予測した(→2019年の成長率は2.9%)。ただし、通商摩擦の脅威や中東での緊張が続く中、昨年10月の前回見通しから、成長率予想は0.1ポイント下方修正されている。
- 製造業の景況感：IHSマークイットが24日に発表した1月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は、ユーロ圏や英国、日本で上昇した一方、米国では2カ月連続で低下した。

出所：(株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注：(為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994